

【ご参考資料】

2015年8月10日
野村アセットマネジメント株式会社

「JPX日経400ファンド」
「JPX日経インデックス400」の銘柄入れ替えについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「JPX日経400ファンド」(以下、ファンド)が連動を目指している「JPX日経インデックス400」の構成銘柄の入れ替えについてお知らせいたします。

8月7日に「JPX日経インデックス400」の銘柄入れ替えが発表されました。

詳細な説明は、次ページ以降をご参照ください。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

「JPX日経インデックス400」の銘柄入れ替えについて

ポイント1 43銘柄を追加、42銘柄を除外

8月7日、「JPX日経インデックス400」(JPX日経400)構成銘柄の定期入れ替えが発表されました。今回の入れ替えでは、「東芝」や「JXホールディングス」など42銘柄が除外される一方、「MS&ADインシュアランスグループホールディングス」や「オリンパス」、「住友化学」など43銘柄が新たに追加となりました。構成銘柄の一部上場廃止のため、399銘柄で算出してきましたが、入れ替え後は400銘柄に戻ります。8月31日に実施されます。

ポイント2 資本効率なども考慮した銘柄選定基準

JPX日経400は、ROE(自己資本利益率)に代表される資本の効率的活用や、投資者を意識した経営観点などコーポレートガバナンスの視点からの要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数を目指して創生されました。指数を構成する400銘柄は、こうした選定基準に基づいて定期的に見直され、毎年8月に銘柄入れ替えが公表・実施されます。今回の銘柄入れ替えもこの一環です。

JPX日経400の過去の推移を見ると(指数算出開始日の2014年1月6日以前は遡及計算)、長期的には、東証1部上場全銘柄から構成されるTOPIXを上回るパフォーマンスを示しました。

ポイント3 高まるJPX日経400の注目度

政府は、アベノミクス「第三の矢」(民間投資を喚起する成長戦略)の柱のひとつとして、日本企業の「稼ぐ力 = 収益力」の向上を強く打ち出し、「コーポレートガバナンスの強化によるグローバル水準のROEの達成」を掲げています。

このような環境の下、JPX日経400連動型の追加型公募投資信託の純資産残高は順調に拡大を続け、足元1兆円近くに達しています。

また、2014年4月、130兆円超の運用資産規模を誇る年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)も、従来のTOPIX連動型に加えて、JPX日経400連動型の日本株運用をスタートさせています。

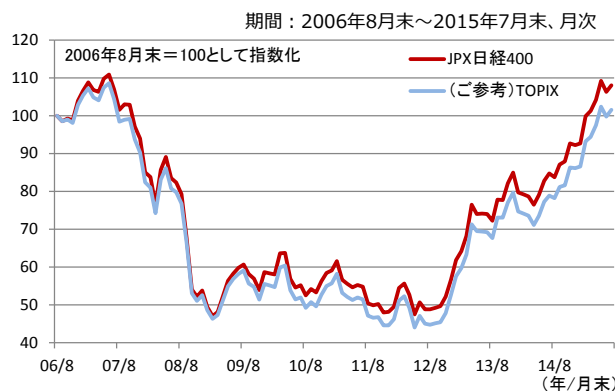
【図1】主な追加・除外銘柄

主な追加銘柄	主な除外銘柄
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東芝
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	JXホールディングス
オリンパス	LIXILグループ
東京エレクトロン	東燃ゼネラル石油
住友化学	日清製粉グループ本社

(注) 追加銘柄・除外銘柄のうち、2015年7月末時点の時価総額上位それぞれ5銘柄。

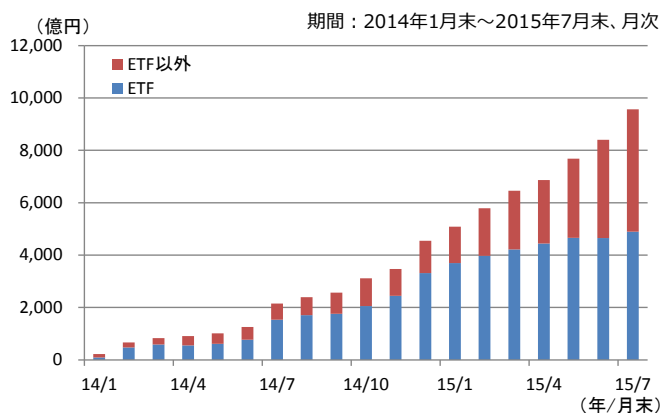
(出所) 日本取引所グループ、日本経済新聞社の公表資料より野村アセットマネジメント作成

【図2】JPX日経400とTOPIXの推移



(出所) QUICKのデータより野村アセットマネジメント作成

【図3】JPX日経400関連の追加型公募投資信託の純資産残高推移



(出所) NRI Fundmarkのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は「JPX日経インデックス400」の銘柄入れ替えについての説明であり、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

追加銘柄一覧

大林組	エンブラス
清水建設	東海理化電機製作所
三井住友建設	日本精機
ミクシィ	トプコン
日本M&Aセンター	オリンパス
クックパッド	パイロットコーポレーション
総合警備保障	ヤマハ
プレサンスコーポレーション	東京エレクトロン
ネクソン	セイコーホールディングス
大王製紙	日本瓦斯
住友化学	ヤオコー
日油	SBIホールディングス
コーセー	ジャフコ
日本碍子	損保ジャパン日本興亜ホールディングス
神戸製鋼所	カブドットコム証券
三和ホールディングス	MS&ADインシュアランスグループホールディングス
三協立山	東京建物
イーグル工業	スターツコーポレーション
日本電気	南海電気鉄道
日立国際電気	日本郵船
アルプス電気	カナモト
日本航空電子工業	

除外銘柄一覧

東芝プラントシステム	栗田工業
日清製粉グループ本社	SANKYO
アコーディア・ゴルフ	東芝
日本マクドナルドホールディングス	ジーエス・ユアサ コーポレーション
パル	カヤバ工業
インターネットイニシアティブ	大同メタル工業
昭和電工	エフ・シー・シー
東亜合成	三菱食品
日本触媒	エフピコ
東洋インキSCホールディングス	山善
もしもしホットライン	コメリ
東燃ゼネラル石油	ユニーグループ・ホールディングス
出光興産	Jトラスト
JXホールディングス	アイフル
鬼怒川ゴム工業	リコーリース
日本電気硝子	日立物流
ニチアス	上組
大同特殊鋼	コナミ
日本製鋼所	ヤマダ電機
LIXILグループ	王将フードサービス
ジーテクト	アークス

(出所) 日本取引所グループ、日本経済新聞社の公表資料より野村アセットマネジメント作成

【当資料で使用した指数の著作権等】

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、「TOPIX」の算出もしくは公表の方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止、または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

上記は「JPX日経インデックス400」の銘柄入れ替えについての説明であり、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。
- わが国の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「JPX日経400マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- わが国の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。なお、上場投資信託証券に実質的に投資する場合があります。
・JPX日経インデックス400は、東京証券取引所(市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)に上場する全ての普通株式のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。
◆投資する株式は、原則として、東京証券取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、JPX日経インデックス400に採用されているものおよび採用が決定されたものとなります。
◆投資する上場投資信託証券は、JPX日経インデックス400に連動する投資効果を目指して、野村アセットマネジメント株式会社が運用する上場投資信託証券とします。

■JPX日経インデックス400の著作権等について■

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。「JPX日経400ファンド」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び「JPX日経400ファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ファンドは「JPX日経400マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができません場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

(2015年8月現在)

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成26年1月31日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則9月6日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.5724%(税抜年0.53%)以内(平成27年5月28日現在年0.5724%(税抜年0.53%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

JPX日経400ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。